



タイトル Title	ソウル市が実施する大学生・青年支援政策
著者 Author(s)	イム, ウンヒ / ユン, テウ(翻訳)
掲載誌・巻号・ページ Citation	高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究, 「韓国高等教育研究所」関連論考:
刊行日 Issue date	
資源タイプ Resource Type	Research Paper / 研究報告書
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81012447

ソウル市が実施する大学生・青年支援政策

The Seoul Metropolitan Government's Policy to Support College Students and Youths

イム・ウンヒ（大学教育研究所研究員）¹

ソウル特別市（以下、ソウル市）は大学生・青年を支援するための様々な政策を推進している。ソウル市が設立・運営するソウル市立大学校（以下、ソウル市立大学）は、韓国初の「半額登録金」政策を導入し、最近は新型コロナウイルスの影響で雇用が悪化したことを受け「青年希望雇用事業」を始めた。ソウル市が実施したさまざまな大学生・青年への支援政策の中で、主要な政策を紹介しようと思う。

1. ソウル市立大学の半額登録金

ソウル市立大学はソウル市によって設立された公立大学である。2020年、ソウル市立大学には総長が1人、専任教授が430人、職員が248人、助教が69人勤めている。在学生数は、学部9028人、大学院2734人である²。ソウル市立大学の財政規模は2019年に約1,473億ウォンであった。ソウル市の支援金は約1,041億ウォン（事業費支援536億ウォン、人件費支援505億ウォン）で約70%を占め、大学自体の収入は約432億ウォンであった³。

ソウル市立大学は2012年に韓国で初めて「半額登録金」を導入した。2011年10月、ソウル市長の補欠選挙で当選した朴元淳（パク・ウォンスン）市長が当選直後ソウル市立大学の半額登録金政策を推進し、ソウル市議会の審議を経て、2012年から実施した。

朴市長が半額登録金を導入した背景には、2011年に韓国社会で大きな問題になったのが「半額登録金」だった影響が大きい。朴市長の当選に先立って、ソウル市議会が先に半額登録金の導入の意向を表明し、2011年7月8日に開かれた定例会で、キム・ヒジョ

¹ 임은희, 林銀熙, IM EUN HUI / 高等教育政策 / 大学教育研究所 (HEI) 研究員 / 「공공성 관점에서 본 고등교육 현황과 개선방안」(2016), 「대학 위기 극복을 위한 지방대학 육성방안」(2020) など

² 서울시립대학교 웹사이트(대학 현황)

³ 事業費は2019年3月1日～2020年2月28日の支援額で、人件費は2019年1月1日～2019年12月31日の支援額である。(※資料：서울시립대, 2019년 대학회계 예산편성 현황 및 2019년 인건비 지출 내역, 정보공개청구 자료, 2020.)

ン（金熙田）議員を含め、60人が「条件なしの大学生半額登録金の実現を求める決議案」を発議した⁴。

次いで、ソウル市立大学の総学生会は、ソウル市長補欠選挙に先立ち、ソウル市長選候補者に「ソウル市立大学の半額登録金の実現を含む政策提案書」を提出した。当時、野党側の単一候補者であった朴候補は、市民団体とソウル市立大学の半額登録金を含む教育政策の協約を結んだ。

朴ウォンスン市長は当選後、ソウル市立大学の半額登録金のための予算182億ウォンを含む政策を推進するための案をソウル市議会に提出し、ソウル市議会の審議を経て2011年12月16日に最終的に確定した。ソウル市立大学でも、登録金審議委員会と期成会の理事会の議決を経て、2012年の登録金を2011年度に比べて50%引き下げた金額を確定した。

ソウル市立大学の半額登録金の政策には、ソウル市の条例や規則、訓令、例規などは規定事項にない。ソウル市長の政策上の強い意志の上、ソウル市議会の予算の審議を経て施行されている。

半額登録金の政策により、ソウル市立大学の学生一人当たりの年間平均登録金（学部生）は、2011年の478万ウォンから2012年には239万ウォンに半減した。それ以降、登録金は凍結され、2020年にも239万ウォンである。ソウル市立大学の登録金は、ソウルにある国立大学のソウル大学（610万ウォン）、ソウル科学技術大学（544万ウォン）、ソウル教育大学（309万ウォン）に比べても安価である⁵。登録金が安いと、ソウル市立大学の学生のうち、国家奨学金を受けている学生の多くは、「無償登録金」またはほぼ無料に近い費用で大学教育を受けている。2019年の一学期に国家奨学金を受け取ったソウル市立大学の学部の学生は3000人を超えているが、そのうち登録金の全額を国家奨学金（I類型と多子）として受け取った学生の数は2400人余りだった⁶。

登録金が半額になった影響で、学生たちは学資ローンの利用が減り、学業と自己啓発に専念するための時間的・経済的余裕が持たれた⁷との肯定的な評価がある。また、学生たちが自発的に社会貢献事業を実施⁸し、「市立」大学として社会から受けた恩恵を還元しているという評価もある。ソウル市立大学が発表したデータによると、半額登録金の導入後、学資ローンを利用した学生の数は2011年の1489人（31億ウォン）から2016年

⁴ 2011年当時、ソウル市議会の議員は計119名であった。

⁵ 대학교육연구소, 2020년 대학 등록금 현황, 2020.6.28. <<http://khei.re.kr/board/recentr>>

⁶ 대학교육연구소 DB

⁷ 연합뉴스 기획취재팀 「<시립대 반값등록금 실험> ①등록률↑·학자대출↓」 『연합뉴스』 2012.9.10.

⁸ 정유미 「반값등록금으로 받은 혜택, 시민에게 다시 돌려야죠」 2014.8.18.

の282人(2.9億ウォン)に減少した。社会貢献活動に参加した学生数も、2011年の1414人から2016年は4242人に増加した⁹。

その一方、半額登録金のためにソウル私立大学の教育環境が悪くなったとの主張もあった。また、パク市長が2016年10月、ソウル私立大学の登録金の無償化(無償登録金)政策を進めようとする姿勢を見せたものの、学生側からの反発のため白紙化された。学生側が反発した理由は「ソウル私立大学の教育の質が低下する」などの理由だった。ソウル市が学生に対する登録金の支援を拡大すれば、教育・施設費の支援が減少することを懸念したためである¹⁰。

これに関連し、ソウル私立大学は「2017年10月現在のソウル私立大学の予算は1036億ウォンで、半額登録金政策の実施以前の2011年803億ウォンに比べ大きく増加した」と伝えた。また、「全体の講座数の減少や100人以上の規模の講座数の増加、非常勤講師(時間講師)の減少は事実だが、これは教育部(文部科学省に相当)の構造改革評価の主な指標である専任教員の講座の比率を高めるための措置の結果で、半額登録金政策の実施とは無関係だ」と説明した¹¹。

ソウル市立大学の半額登録金政策は、他の地方自治体により設立・運営される公立専門大学(修業年限が2・3年の職業教育大学)の登録金政策にも影響を与えた。全南道立大学(全羅南道が設立・運営)は2013年から半額登録金を導入し¹²、忠北道立大学(忠清北道が設立・運営)は2012年から登録金を30%削減¹³、江原道立大学(江原道が設立・運営)は2012年から登録金を20%削減¹⁴した。

一方、ソウル市立大学の半額登録金政策は、ソウル市民の払った税金によって支えられている。したがって、半額登録金政策の支援を受けたソウル市立大学の構成員が地域社会に貢献し、また地域社会からソウル市立大学への支援を拡大する相互の努力が必要である。この取り組みは、ソウル市立大学の学生側から始まった。

ソウル市立大学の総学生会は半額登録金の導入に先立って、2011年11月17日にパクソウル市長とホ・グァンテ(許光泰)ソウル市議会議長とともに「ソウル市立大学の学生の社会貢献宣言式」を開いた。在籍している学生が社会的弱者の児童の学習指導を担った

⁹ 서울시립대 「반값등록금(2012년 이후) 17년 세입규모 46% 감소 관련 국감해명자료, 2017.10.25.

¹⁰ 온라인 뉴스부 「박원순 “서울시립대 등록금 전액 면제, 내년 시행은 않겠다”」 『서울신문』 2016.10.21.

¹¹ 서울시립대 「반값등록금(2012년 이후) 17년 세입규모 46% 감소 관련 국감해명자료, 2017.10.25.

¹² 안관옥 「전남도립대 ‘반값 등록금의 힘’」 『한겨레』 2013.3.5.

¹³ 박병기 「충북도립대 등록금 30% 인하」 『연합뉴스』 2012.1.17.

¹⁴ 최승현 「강원도립대 등록금 20% 인하키로」 『경향신문』 2012.1.24.

り、地域社会の助けを必要とするところでのボランティア活動などの社会貢献活動に取り組むという内容だった。半額登録金政策の支援を受ける学生たちがその恩恵を地域社会に還元するのが目的だった¹⁵。

2015年4月2日、ソウル市はソウル市立大学の構成員の社会貢献活動を拡大するため、「ソウル市立大学の社会貢献活動の支援に関する条例」を制定した。主な内容は、△大学の構成員の自発性の原則（第3条）△大学の社会貢献活動を活性化させるための市長の責務（第4条）△市長の社会貢献活動の支援計画の樹立・実態調査（第5条）△協力体制の構築事業、社会貢献活動プログラムの開発・改善などに関する市長の支援（第6条）などである。

2. 大学生の学資ローンの利子及び奨学金の支援

①学資ローンの利子支援

ソウル市は、ソウルに住む大学生と卒業生のための学資ローンの利子の支援政策を推進している。2012年に制定した「ソウル特別市の大学生の学資ローンの利子の支援に関する条例」に基づき、韓国奨学財団の学資ローンの利子を補助する事業である。支援対象は登録住所地がソウルの、在学生・休学生・大学卒業後5年以内の者である¹⁶。

大学院生は除かれる。2019年2月、ソウル市議会の「共に民主党」の議員が「ソウル特別市の大学生の学資ローンの利子支援に関する条例の一部改正条例案」を発議し、学資ローンの利子の支援対象を大学院生まで拡大するという内容だったが、改正されなかった。

利子の補助額は学資ローンの種類によって異なる。韓国政府が運営する学資ローン制度は、大きく「一般償還学資金」¹⁷と「就職後償還学資金」の2種類である。「一般償還学資金」は、学資金を借りた直後から返済を始めるまで利子を支払い、返済が始まると元金（元金+利子）を返済する。大学院生全員と大学の在学生のうち、高所得世帯の学生がこの制度を利用している。「就職後償還学資金」は、大学卒業後に所得が生じると返済を開始する。学部生の間でも、所得8分位（所得水準が10段階中、下から8段階）以下の学生が利用している。

¹⁵ 서울시립대학교 『서울시립대학교 반값등록금 추진』 2012, p.5.

¹⁶ 서울시 「[대출이자지원] 2020년 상반기 대학생 학자금대출 이자지원 신청공고(7.6-9.7)」 2020.7.6.

¹⁷ 「상환」の直訳は「償還」であり、法律や政策名称などの場合はそのまま直訳した。その場合を除いては「返還」「返済」などと和訳した。

ソウル市は「一般償還学資金」ローンの利子については「基礎生活受給者（生活保護受給者に相当）～所得7分位」の学生には全額を補助して、「所得8分位」の場合は補助する金額を別に算定する。「所得9～10分位」の学生は対象外にする。「就職後償還学資金」ローンの利子については、「基礎生活受給者～所得8分位」の学生には所得水準に応じて補助し、「所得9～10分位」は支援対象外とする。ただし、応募者数に比べて予算が十分であれば、所得水準を問わず利子の全額を補助する。3人以上の多子世帯の大学生は学資ローンの種類や所得水準に制限なく、全額を補助する。

所得分位ごとの補助額は、予算の範囲内で学期ごとに毎回「学資ローン利子支援審議委員会」（以下、審議委員会）を通じて決定される。審議委員会の委員長はソウル市の行政1副市長が担い、3人の市議会議員と市の3級以上の担当の公務員、2人の大学教育分野の専門家、2人の大学の学資ローンについて詳しい専門家、大学生・保護者・市民団体の代表など、そのほか市長が必要と判断した者など15人以内で構成される。

②奨学金の支援

ソウル市は大学生を対象とする様々な奨学金支援事業を推進している。

「ソウル希望大学奨学金」は、経済的な理由で大学生の学業に支障がないよう、大学生の登録金を支援する事業である。支援対象は「ソウル所在の大学に通う在学生」と「ソウル市民（の子供）であって、他の地域に所在する大学に通う在学生」である。所得基準を満たす必要があり、基礎生活受給者～所得4分位（区間）である必要がある。2020年の奨学金の予算は40億ウォンで、年間2400人に最大200万ウォンを支援する¹⁸。

「ソウル優秀人材奨学金」は、専攻分野で才能と学業意欲のある大学生を支援対象とする事業である。2020年の予算は合わせて5億ウォンで、125人に最大400万ウォンを学業奨励の奨学金として給付する。△ソウルに所在の4年制大学の在学生の内△基本生活受給者及び次上位階層（基礎生活受給者に次ぐ貧困層）であり、△専攻分野への学業意欲が高く、△専攻の教授から推薦された学生を対象とする。

「ソウル希望公益人材奨学金」は、地域社会や公共的な領域での創造的な社会問題の解決に興味を持つ大学生を支援する。2020年の事業の予算は合わせて2億4000万ウォンで、大学生60人に最大400万ウォンを給付する。支援対象は、△最近3年以内に公益的な活動経験のある△ソウルに所在する大学の在学生である。所得分位の基準はない。

この他、ソウル市が支援する大学生奨学金制度は、空港リムジンソウル交換留学生奨学金（2020年の予算は2億8200万ウォン、60人に年間350万～500万ウォンを支

¹⁸ 서울장학재단 웹사이트(대학생 장학금 안내)

援)、ソウル平和希望奨学金(予算2000万ウォン、10人に年間最大200万ウォン支援)。独立有功者¹⁹子孫奨学金(予算3億ウォン、100人に年間300万ウォン支援)などがある。

3. 青年手当

ソウル市は2019年から「青年手当」制度を導入した。「ソウル特別市青年基本条例」に基づき、選定基準を満たす未就業の青年の就職活動や生活安定を支援する制度である。

ソウルに住む満19~34歳の若者の内、高校、大学、大学院を卒業してから2年が経過しても就職できない青年を支援の対象とする。支援を受けるためには所得基準を満たす必要があり、中位所得150%未満の家庭の青年(2020年事業の基準)でなければならない。支援額は一人当たり月50万ウォンづつ、最長6か月間受けられる。ただし、3か月の給付後に、さらに3か月給付を受けるためには自己活動記録書を提出することが必要になる。

2019年の第一次事業ではおよそ4000人、第二次事業では1500人に支援をし、2020年の第一次事業で2万3000人、第二次事業で1万人を対象に支援した。2019年には評価に基づいて人員を選抜したが、2020年からは予算を大幅拡大し、未就業要件を満たした全員を選定するとの方針である。ただし、申請者の数が予算の範囲を超える場合は、低所得の若者が優先して支援対象となる。

青年手当は、青年のさまざまな状況やニーズに合わせて使用することができる。教育費・食費・通信費・交通費・家賃・光熱費・自習室や塾、ミーティング空間サービスの料金・間食代や本の購入などの支払いに使用できる。事業の趣旨に合わない高級ホテル、銃の販売業、カジノ、商品券の販売、貴金属、マッサージ店、居酒屋などでは使用できない。また、預金・積金・民間保険料の納付・商品券の購入などの財産の蓄積のためには使用できない²⁰。

一方、ソウル市は青年手当を拡大し、「基本所得」について公の場で議論を始める方針である。キム・ヨンギョンソウル市青年庁長は、「青年手当は青年だけでなく、すべての市民のために給付される基本所得の導入の足場となるだろう」としながら、「汎社会的な組織の中での議論を通じて基本所得についての中長期的な計画を提示する」と述べた。朴市長も、「青年所得の拡大は大きな枠組みから考えて、基本所得の一つである」と説明した²¹。

¹⁹ 日本の植民地支配に抵抗し、独立の功労者として韓国政府が認めた者をいう。

²⁰ 서울시 「2020년 서울청년수당(2차) 사업 FAQ」 2020.6.19.

²¹ 채운태 「“꿈 실현·진로 찾기에 숨통 트여” 서울 청년수당 10만명까지」 『한겨레』 2019.10.23.

参考として、韓国では最近「基本所得」についての議論が活発化している。基本所得は、政府や地方自治体が国民に一定の生活費を給付する制度である。京畿道（首都圏にある県）は「青年基本所得」制度を実施しており、京畿道に住む満24歳の青年全員に年間合計100万ウォンを支給する。政府も、一時的だが今年の5月に新型コロナウイルスの影響のため、経済危機を乗り越えるために全国民に基本所得に似た「緊急災難支援金」を支給した²²。地方自治体も同じ目的で、すべての地元住民または所得基準を満たす住民に災難支援金または災難基本所得を支給した。

4. 大学生や青年に対する住宅支援など

大学生が安定して学業を続けるためには、住居空間が重要である。大学は寮を運営しているが、ソウルの大学の寮の収容率は17.5%（2019年）となっており、不十分である²³。寮を利用できない学生は民間の住宅を借りて住むことになるが、ソウルの住宅費用は非常に高い。

ソウル市は、大学生や青年の住宅費の負担を減らして、彼らがより良い生活環境で生活できるように、住宅支援政策を実施している。

まず、「駅勢圏2030青年住宅」は、通学・通勤に便利な駅周辺に青年賃貸住宅を供給する事業である。ソウル住宅都市公社（SH）が駅周辺に青年住宅を用意して大学生・青年・新婚夫婦などに格安で賃貸住宅を提供する。賃貸にかかる費用は周辺の相場の60～80%とし、ソウル市が賃貸のための保証金（日本の敷金に相当）を無利子で最大4500万ウォンまで支援する²⁴。

「青年賃貸保証金」政策は、まとまったお金のない大学生や院生、就活生、新社会人に住宅の賃貸保証金のための資金を貸し出しする制度である。支援の対象となるのは19～39歳以下の青年で、大学院生と就活生がこの制度を利用するためには親の年収が7000万ウォン以下でなければならない。支援対象の住宅は、賃貸の保証金が3億ウォンあるいは家賃が月70万ウォン以下の、ソウル市内の住宅及び居住目的のオフィステル²⁵である。賃貸保証金のための支援額は7000万ウォンまたは保証金の90%の金額の内どちらか小さい方の金額であり、金利は年に2.0%である。ローンの支援期間は最大8年である。

²² <<http://www.gov.kr/portal/coronaPolicy/list/emergCalamSportAmt>>

²³ ソウルの4年制大学を基準にする。（資料：대학알리미）

²⁴ 서울특별시 서울청년포털ウェブサイト

²⁵ オフィスとホテルの韓国語の造語で、両方を合わせた形の建築物をいう。コンビニなどの商業施設が入店していて建物の一部が住居施設になっている建築物である。韓国の行政規則はオフィステルの建築基準を定めている。

その他にも、ソウル市は新型コロナウイルスのために苦しむ青年を支援するための「青年希望職場」政策と「コロナ19対応シリーズ」政策も推進している。心理カウンセリングの専門家と共に行う「青年心の健康支援」事業、ソウル市内各地に設けた「青年活力空間支援」政策などがある。

上記の政策のうちソウル私立大学の半額登録金政策を除く大学生・青年支援政策はソウル市が2015年11月に発表した「2020ソウル型青年保障」構想の一環である。当時のソウル市は青年関連の4つの分野（青年活動の支援・ニューディール雇用・青年公共賃貸住宅・活動空間の造成）、20種類の政策を2020年までに総合的・体系的に実施すると発表した²⁶。

韓国は大学生の22%がソウルに集まっており、大学生を含む20代の人口の22%がソウルに集まっている。その結果、ソウルの大学への入試競争が激しく、教育費や生活費の負担が大きく、就職も徐々に難しくなっている。したがって、ソウルの大学生や青年の安定した生活基盤を構築し、自立を促進して、社会の持続可能性を高めるためのソウル市の努力は今後も続けられなければならない。

²⁶ 서울시 「서울시 청년정책, 어디까지 알고 계신가요?」 『내 손안에 서울』 2015.12.10.